

平成 27 年 2 月 10 日
株式会社日本政策金融公庫

人手が「不足」「確保しにくい」、3社に1社

日本公庫「生活衛生関係営業の景気動向等特別調査（2014年10～12月期）」より

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

【調査結果のポイント】

○従業者が「不足」（33.0%）、「確保しにくくなった」（32.6%）、賃金が「上昇」（22.9%）は、いずれも調査を開始した2008年以降で最高水準

国民の日常生活に密接に関係した生活衛生関係営業^(注)を対象とした2014年10～12月期の景気動向等特別調査結果では、従業者（パート・アルバイトを含む）の過不足感で「不足」の割合（33.0%）が調査を開始した2008年以降で最も高い水準となっています。業種別にみると、不足の割合はホテル・旅館業が最も高く51.8%となっています。また、従業者の雇用環境で「確保しにくくなった」（32.6%）、1年前と比べた賃金水準が「上昇した」（22.9%）の割合も、調査を開始した2008年以降で最も高い水準となっています。

（注）生活衛生関係営業とは、厚生労働省が所管する法律「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」で規定する飲食業、理・美容業、クリーニング業、ホテル・旅館業など18の営業をいう。

＜特徴的な意見＞

- ・従業員の確保が難しい。お客様への対応が間に合わなくなりそうで心配（そば・うどん店）
- ・従業員の流出防止のため、長期雇用の従業員の給与を大幅にベースアップする予定であり、業況は悪化する（美容業）

○最近2年間に新たに雇用した人のうち、現在も勤務している割合は53%

最近2年間に従業者（パート・アルバイトを含む）を新たに「雇用したことがある」は28.1%となっています。新規雇用者（1企業あたり平均は6.2人）のうち、現在も定着して勤務している人（同3.3人）の割合は53.4%となっています。

新規雇用者の定着率を高めるための工夫等（記述回答）では「母校の部活の後輩をアルバイトとして雇っている（そば・うどん店）」「女性スタッフにライフプランの提案を行っている（美容業）」「成果に応じて契約社員、パートにも全員に賞与を支給している（ホテル・旅館業）」といった意見が寄せられています。

＜お問い合わせ先＞

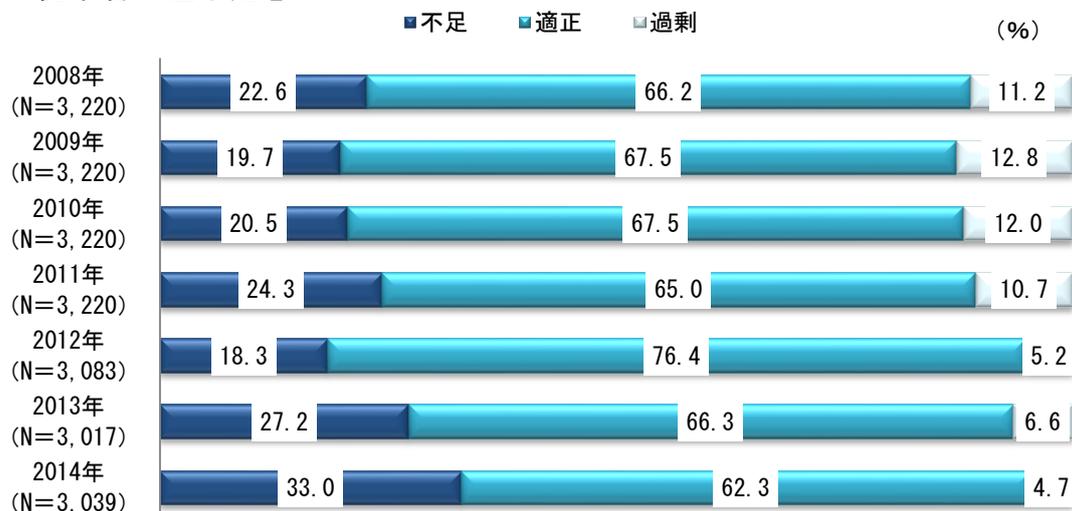
日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：野俣、谷藤 TEL 03-3270-1653

<調査概要>

生活衛生関係営業の景気動向等調査は、全国の生活衛生関係営業の主な業種について、その景気や設備投資の動向などを把握するため、定期的に（年4回）実施しているものです。

調査時点	2014年12月上旬			
調査方法	訪問調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,220 企業			
有効回答企業数	3,039 企業（回答率 94.4%）			
（業種内訳）	飲食業	1,450 企業	映画館	54 企業
	食肉・食鳥肉販売業	149 企業	ホテル・旅館業	164 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業	111 企業
	理容業	372 企業	クリーニング業	252 企業
	美容業	431 企業		

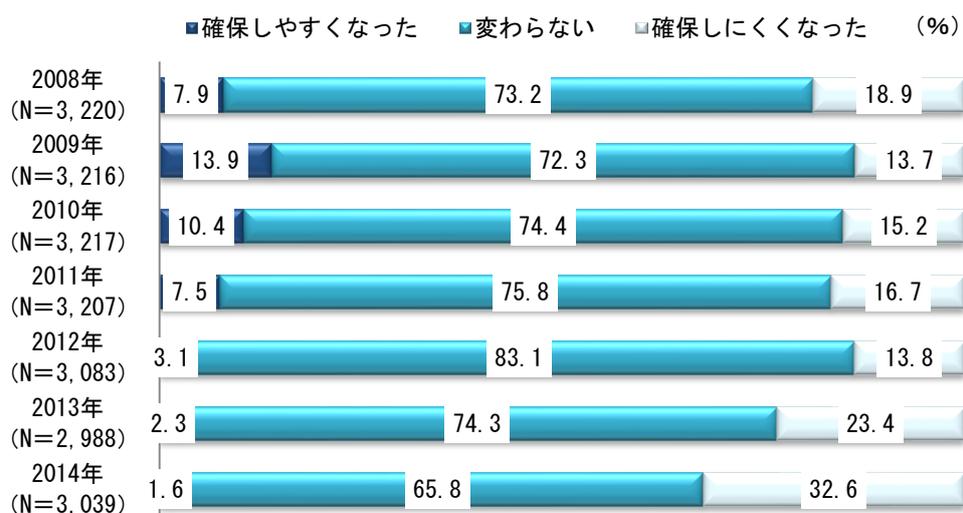
参考1 従業者の過不足感



参考2 従業者の過不足感【業種別】

	不足 (%)	適正 (%)	過剰 (%)
全体 (N=3,039)	33.0	62.3	4.7
飲食業 (N=1,450)	35.2	60.6	4.2
食肉・食鳥肉販売業 (N=149)	29.5	64.4	6.0
氷雪販売業 (N=56)	16.1	75.0	8.9
理容業 (N=372)	30.9	64.2	4.8
美容業 (N=431)	32.7	62.6	4.6
映画館 (N=54)	42.6	51.9	5.6
ホテル・旅館業 (N=164)	51.8	45.1	3.0
公衆浴場業 (N=111)	21.6	76.6	1.8
クリーニング業 (N=252)	19.8	71.8	8.3

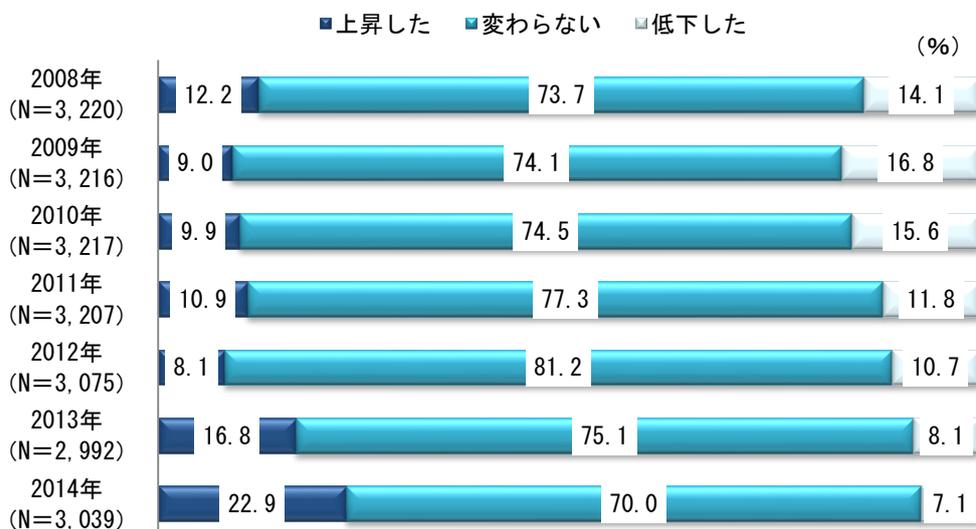
参考3 従業員の確保をめぐる環境



参考4 従業員の確保をめぐる環境【業種別】

	確保しやす くなった	変 わ ら な い	確 保 し に く な っ た
全体 (N=3,039)	1.6	65.8	32.6
飲食業 (N=1,450)	2.1	63.4	34.5
食肉・食鳥肉販売業 (N=149)	0.7	65.8	33.6
氷雪販売業 (N=56)	0.0	71.4	28.6
理容業 (N=372)	0.3	69.1	30.6
美容業 (N=431)	0.9	64.3	34.8
映画館 (N=54)	5.6	53.7	40.7
ホテル・旅館業 (N=164)	2.4	50.6	47.0
公衆浴場業 (N=111)	0.0	88.3	11.7
クリーニング業 (N=252)	1.6	79.4	19.0

参考5 1年前と比べた賃金水準



参考6 最近2年間の新規雇用の有無【業種別】

(%)

	雇用したことがある	雇用したことはない	事業主及び家族従業員以外の従業員がいない
全体 (N=3,039)	28.1	43.1	28.8
飲食業 (N=1,450)	35.0	43.2	21.7
食肉・食鳥肉販売業 (N=149)	35.6	48.3	16.1
氷雪販売業 (N=56)	17.9	44.6	37.5
理容業 (N=372)	7.0	36.0	57.0
美容業 (N=431)	20.9	47.3	31.8
映画館 (N=54)	63.0	37.0	0.0
ホテル・旅館業 (N=164)	48.8	40.9	10.4
公衆浴場業 (N=111)	13.5	42.3	44.1
クリーニング業 (N=252)	15.5	45.2	39.3

(注) 最近2年間:平成24年10月から平成26年9月まで。

参考7 最近2年間に新たに雇用した人数とそのうち現在も勤務している人数【業種別】

(人、%)

	①雇用人数(平均)	②定着人数(平均)	(②/①)
全体 (N=853)	6.2	3.3	53.4
飲食業 (N=507)	5.5	2.7	48.6
食肉・食鳥肉販売業 (N=53)	8.3	4.6	56.2
氷雪販売業 (N=10)	2.8	2.0	71.4
理容業 (N=25)	1.9	1.2	63.8
美容業 (N=90)	2.5	1.6	64.9
映画館 (N=34)	18.9	12.1	64.3
ホテル・旅館業 (N=80)	11.9	6.4	53.5
公衆浴場業 (N=15)	1.9	1.5	82.1
クリーニング業 (N=39)	4.1	2.4	59.0

(注) 回答数30未満は網掛けし、参考値として記載。

参考8 新たに雇用した従業員の定着率を高めるために工夫していることや取り組んでいること(記述回答より)

- ・ 母校の部活の後輩(高校生)をアルバイトとして雇っている。働きやすい環境作りに工夫をしておき、高校生からも気心の知れた仲間と喜んで働いている。卒業する際は、下級生を紹介してくれるので、新規雇用については現在問題なく推移している(そば・うどん店)
- ・ 従業員のコミュニケーションがスムーズにとれるよう「ありがとうノート」や「ほめ行(こう)カード」を導入した。また、経営理念と経営実態の勉強会や外部講師によるセミナー等を実施してから、ほとんど辞めなくなった(料理店)。
- ・ ある程度の年齢になるまで従事してくれた従業員に対しては、自分の店が持てるように全面的にバックアップしている(理容業)。
- ・ 女性スタッフにライフプランの提案を行なっている(美容業)。
- ・ 保育園の行事にも参加しやすいシフトの調整など、子育て等のサポートを積極的に行っている(美容業)。
- ・ 年2回、契約社員やパートも含めた全社員と面接を行い、経営者側と直接コミュニケーションを取っている。また、成果に応じて契約社員、パートにも全員に賞与を支給している(ホテル・旅館業)。